

(単位:%)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与 (夏季・年末賞与)の 引上げ
全 国	49.6	15.8	38.1	15.0	9.8
山 形 県	28.3	19.0	41.3	30.4	7.1
1～9人	20.7	12.1	44.8	32.8	12.1
10～29人	19.3	17.5	57.9	29.8	3.5
30～99人	42.9	24.5	28.6	24.5	8.2
100～300人	40.0	30.0	15.0	40.0	
製 造 業	23.3	17.4	45.3	33.7	8.1
非製造業	32.7	20.4	37.8	27.6	6.1

## 9 賃金改定の決定要素

県内における賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定要素の内容をみると、「企業の業績」(70.0%)が最も多く、次いで「労働力の確保・定着」(46.3%)、「労使関係の安定」(21.6%)の順となっている。規模別、業種別においても同様の傾向がみられる。

(単位:%)

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全 国	65.3	22.4	47.7	13.0	20.2	3.8	17.3	8.9	11.5	2.8	4.6
山 形 県	70.0	17.9	46.3	11.6	21.6	5.8	12.1	8.9	12.6	2.6	6.8
1～9人	55.0	20.0	38.3	15.0	18.3	6.7	8.3	6.7	13.3	3.3	6.7
10～29人	70.7	19.0	56.9	15.5	19.0	6.9	13.8	17.2	20.7	5.2	3.4
30～99人	86.5	15.4	42.3	3.8	25.0	1.9	13.5	1.9	3.8		9.6
100～300人	70.0	15.0	50.0	10.0	30.0	10.0	15.0	10.0	10.0		10.0
製 造 業	72.2	23.3	45.6	14.4	21.1	7.8	11.1	6.7	12.2	1.1	7.8
非製造業	68.0	13.0	47.0	9.0	22.0	4.0	13.0	11.0	13.0	4.0	6.0

## 10 経営上の障害(複数回答)

県内における経営上の障害をみると、「人材不足」(43.6%)、次いで「販売不振・受注の減少」(39.6%)の順となっている。

規模別でみると「1～9人」では、「販売不振・受注の減少」(50.9%)が最も多くなっており、次いで「原材料・仕入品の高騰」(39.9%)となっている。

「100～300人」では、「原材料・仕入品の高騰」(46.2%)、次いで「人材不足」(42.3%)と「同業他社との競争激化」(42.3%)となっている。

業種別でみると、「製造業」は、「販売不振・受注の減少」(46.9%)が最も多く、次いで「原材料・仕入品の高騰」(45.4%)となっており、「非製造業」では、「人材不足」(48.1%)、次いで「同業他社との競争激化」(36.1%)となっている。

(複数回答)

(単位:%)

	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全 国	24.0	42.5	1.1	15.2	36.0	11.1	34.7	34.4	10.0	16.2	8.0	3.5
山 形 県	27.0	43.6	1.9	12.6	39.6	11.0	32.6	39.2	8.9	13.1	9.6	2.3
1～9人	17.3	35.8	2.3	8.1	50.9	11.0	33.5	39.9	6.4	14.5	13.9	1.7
10～29人	32.1	46.0	2.2	14.6	32.8	10.2	30.7	38.7	10.9	12.4	8.8	2.9
30～99人	34.4	54.8		16.1	34.4	12.9	31.2	36.6	12.9	10.8	5.4	2.2
100～300人	38.5	42.3	3.8	19.2	19.2	7.7	42.3	46.2		15.4		3.8
製 造 業	18.9	38.3	0.5	8.2	46.9	15.3	28.6	45.4	10.7	15.8	10.7	2.0
非製造業	33.9	48.1	3.0	16.3	33.5	7.3	36.1	33.9	7.3	10.7	8.6	2.6